

「民事司法制度改革推進」に関する関係府省庁連絡会議 取りまとめ

～民事司法制度改革の推進について

国際化

情報・サービスの流通

物の流通

外国人の流入

国境を越える取引
(越境取引)の増加

日本国内における
外国人の取引の増加

越境紛争の増加

外国人が当事者となる
国内の民事紛争の増加
(国内民事紛争の国際化)

他国ではなく我が国の民事司法制度が利用されるよう、
越境紛争への対応力が問われる

外国人の司法アクセスが十分に確保されるよう、
国内民事紛争の国際化への対応力が問われる

- 我が国の民事司法制度の国際競争力強化
- 越境消費者紛争への対応力強化

- 国民や国内企業のみならず外国人からも
より利用しやすい民事司法制度の構築

国際競争力強化という観点から必要な改革

民事裁判手続等のIT化

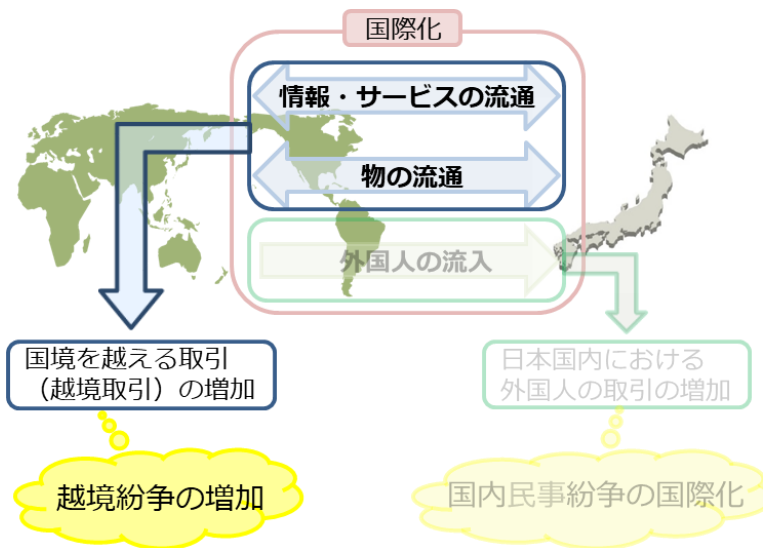
- ・ IT化に向けた方策
 全面オンライン化, オンライン手続の利用促進策等
- ・ デジタル・ディバイドを踏まえた本人サポートの在り方
- ・ 将来的な方向性とAIによるサポートの可能性
 民事判決情報の提供等
- ・ 民事裁判手続等のIT化と同時に必要な改革

計画的かつ適正迅速な裁判を実現し,
民事裁判の国際競争力を強化

知財司法

- ・ 二段階訴訟制度の導入
- ・ 損害賠償の見直し
- ・ アミカスブリーフ, アトーニーズ・アイズ・オンリー,
 弁護士費用の敗訴者負担の導入
- ・ 知財調停の活用・充実
- ・ 知的財産高等裁判所の大合議制度の拡大

国際的な紛争になりやすい知財分野における
裁判所の紛争解決手段の更なる充実



国際仲裁の活性化

- ・ 基盤整備の取組継続の必要性
 調査委託事業の中で東京に設置される仲裁審問施設
 を活用しつつ, 人材育成・周知啓発を継続
- ・ 仲裁関連法整備の必要性

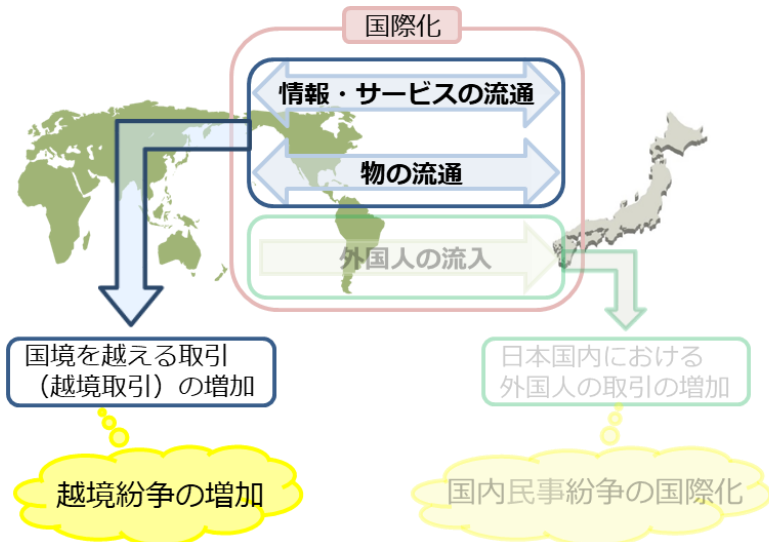
我が国の仲裁制度の国際競争力強化

国際化社会において必要なその他の改革

越境消費者紛争への対応力強化

- ・ 国民生活センター越境消費者センター（CCJ）の態勢強化等
- ・ ODR（Online-Dispute-Resolution）の導入に向けた検討

増加する越境消費者紛争に対応するための態勢を整備



外国人が当事者となる国内民事紛争増加への対応力強化

- ・ 関係機関の連携強化
- ・ 関係機関における多言語対応の充実
周知・広報の強化, 対応言語の拡充, 法廷通訳の質の確保等

在留外国人においてより利用しやすい民事司法制度とするための司法アクセスの確保

